

# 公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

## 記

1. 参加者確認公募に付する事項
  - (1) 公 募 件 名：「負圧計・温度計の校正及び警報装置動作試験」
  - (2) 趣旨及び概要：仕様書による。
  - (3) 数 量：一式
  - (4) 納 期：2025年 2月28日
  - (5) 納 入 場 所：別途仕様書指定場所
2. 必要書類等の提出場所等
  - (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等  
郵便番号：110-0015  
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機 関 名：公益財団法人核物質管理センター  
担 当 部 署：総務部 契約課  
フリガナ：イイズミ ジュンコ  
担 当 者 名：飯泉 順子  
電話番号：03-5816-7765  
F A X：03-3834-5265  
M a i l：keiyaku-info@jnmcc.or.jp
  - (2) 参加意志確認書の提出期限  
2024年 5月15日（水） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）  
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。
  - (3) 提出書類（電子メール可）  
・ 資格要件確認書に記載する資料 1部
3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格
  - (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
    - ①成年被後見人
    - ②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）
    - ③破産者で復権を得ない者
    - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）
    - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
  - (2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者
4. 参加意思確認公募の手続き  
参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。  
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。  
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2024年 4月26日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪 狩 和

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

### 参加意思確認書

2024年4月26日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

1. 業務等の名称 「負圧計・温度計の校正及び警報装置動作試験」
2. 添付資料
  - (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)を証する書類
  - (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
  - (3) その他必要な書類

※(2)及び(3)は、公募説明書において提出を求めた書類とする。

所 属  
役 職 名  
氏 名  
電 話 番 号  
F A X 番 号  
電 子 メール

様式-1別添

**「公募説明書」記載の通り、5月15日  
までに契約課まで提出下さい。 資格要件確認書**

回答期限	2024年5月24日(六ヶ所センター必着)					
契約番号:	313-014		請求元課室:	設備課		
契約件名:	負圧計・温度計の校正及び警報装置動作試験		購買区分:	A・B		
参加者名:			評価結果:	合格、不合格(下記の通り)		
評価項目	確認項目	証明資料	センター記入欄			
			判定	判定理由	判定者	
1 業務の実施・管理体制等 ※購買品区分A・Bは必須(共通項目)	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。	メーカー及び自社での教育実施記録当(個人情報は墨消しとする。)			
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質、作業管理者等を含む)がとられていること。	品質保証体制図及び作業(実施)体制図等			
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	品質マニュアル JISQ9001 認証登録証 等			
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				
	1.3※ 入札資格	① 国(独法を含む)または地方自治体の入札参加資格を有すること。	(例) 省庁統一資格	※契約担当部署にて対応		
	1.4 コンプライアンス	① コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有(改善内容を別添)			
		② 不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有(改善内容を別添)			
	1.5 安全文化の育成	原子力安全を第1に考え、安全文化の育成・維持に努めていること	安全文化育成・維持に係る教育の実績を示す書類等(個人情報は墨消しとする。)			

調達管理要領(RZQ/H2-001-05)

2 技術確認事項 ※仕様書の要求事項に応じ技術的な確認事項を定めること。本シートは、その例を示す	2.1 技術能力の確認	①対象設備の構造、取扱方法、センター保安規定、関係法令等を十分理解していること。  ② OSLにおける放射線業務従事者の指定が受けられること。	過去5年以内の同等のサービスを提供した実績等  過去5年以内の同等のサービスを提供した実績等、または放射線管理手帳を有し、6ヶ月以内の電離検診受診していることの照明。(個人情報は墨消しとする。)			
	2.2 技術設備の確認					
	2.3 設計開発の確認					
	2.4 物品の実績の確認					
	2.5 その他の確認	① 必要に応じて受注者の品質保証計画に基づく品質保証システムに適合しているか監査が受けられること。	可・否			
注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。						

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

### 資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX  
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX  
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。  
 ※社印は不要です。

請求元  
 購買  
 評価の有無  
 提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制	1.1	※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 必要な資格等)が確保されて いること。	(写)		「センター記入欄」には何も記入しないでください。	
		① 品質管理システム(設計・製造・検査)の開発を含む)が確立していること。 ② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。	QMS体制図 情報セキュリティ体制			
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)	① ○○の資格を有する作業員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書		
	2.2 技術設備の 確認		例示された資料と提出資料が異なる場合は実際の資料名に訂正してください。	一覧		
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	の性能要件を満たしていること。	製品のスペックがわかる資料(カタログ等)		
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラス)で納入実績を示すこと。	納品実績表		

本書は、案件ごとに記入してください。  
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までにメールまたはFAXにて提出し

複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を○で囲んでください。

負圧計・温度計の校正及び警報装置動作試験

仕様書

2024年度

公益財団法人核物質管理センター

## 目次

1. 件名 .....	1
2. 目的 .....	1
3. 作業実施場所 .....	1
4. 納期 .....	1
5. 作業内容 .....	1
6. 業務に必要な資格 .....	5
7. 支給品及び貸与品 .....	5
8. 提出書類 .....	5
9. 検収条件 .....	6
10. 適用法規及び規定等 .....	6
11. 特記事項 .....	6
12. 責任者の選任 .....	7
13. 契約不適合責任 .....	7
14. その他 .....	7

### 別添図書

- 図ー 1 被校正圧力計及び負圧警報装置、基準圧力計、ポンプの接続図
- 図ー 2 温度計の接続図
- 図ー 3 被校正差圧計、基準圧力計、ポンプの接続図
  
- 別表 1 対象機器リスト及び許容範囲一覧（負圧計、負圧低警報装置）
- 別表 2 対象機器リスト及び許容範囲一覧（負圧高警報装置、差圧計）
- 別表 3 対象機器リスト及び許容範囲一覧（温度計、温度警報装置）

1. 件名

負圧計・温度計の校正及び警報装置動作試験

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）六ヶ所保障措置センター（以下「六ヶ所センター」という。）六ヶ所保障措置分析所（以下「OSL」という。）に設置している負圧計・温度計の校正及び警報装置動作試験の仕様について定めたものである。

受注者は対象設備の構造、取扱方法、六ヶ所センター保安規定、関係法令等を十分理解し、受注者の責任と負担において計画立案し、本作業を実施するものとする。

3. 作業実施場所

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付4-108  
日本原燃株式会社 六ヶ所再処理事業所内  
OSL 指定場所

4. 納期

2025年2月28日

（作業期間：契約後、六ヶ所センター設備課と調整して決定すること。）

5. 作業内容

5. 1 対象設備及び機器

(1) 分析セル	: 負圧計	5台
	負圧高警報装置	5台
	負圧低警報装置	5台
	温度計	4台
	温度警報装置	4台
(2) グローブボックス	: 負圧計	16台
	負圧高警報装置	16台
	負圧低警報装置	16台
	温度計	10台
	温度警報装置	10台
(3) エアロック搬入口	: 負圧計	1台
(4) 建屋換気	: 差圧計	2台



## 5. 2 作業方法

### (1) 校正で使用する機器の準備

#### ① 基準圧力計（デジタルマノメータ）

本作業で用いる基準圧力計は、0～1000Pa を測定範囲とし、読取り値が 2Pa 間隔まで読取り可能で、校正の有効期限内のものとする。なお、国家標準または国際標準からのトレサビリティが明らかなものを使用すること。

#### ② 可変抵抗器

本作業で用いる抵抗器は、0～200Ω を範囲とし、設定値が 0.01Ω 間隔まで設定可能で、校正の有効期限内のものとする。なお、国家標準または国際標準からのトレサビリティが明らかなものを使用すること。

#### ③ 基準温度計（5台）

本作業で用いる基準温度計は、0～60℃ を範囲とし、読み取り値が 0.1℃ 間隔まで読取り可能で、校正の有効期限内のデジタル式温度計とすること。また、基準温度計は、警報を発報する機能を有すること。なお、国家標準または国際標準からのトレサビリティが明らかなものを使用すること。

#### ④ ポンプ

本作業で用いるポンプは、手動で加圧減圧できるポンプとすること。

### (2) 負圧計の校正及び負圧警報装置の動作試験

#### ① 作業前に作業場所及び周囲の線量測定並びに汚染検査を実施すること。なお、汚染検査で汚染が発見された場合は、六ヶ所センター設備課の指示に従うこと。

#### ② 基準圧力計及びポンプを以下の通り接続すること（図-1 参照）。

- a. バルブを閉止し、被校正負圧計及び負圧警報装置とグローブボックス等との管路を遮断すること。
- b. 継ぎ手を外し、継ぎ手及び SUS 配管開口部の汚染検査を行う。なお、汚染検査で汚染が発見された場合は、六ヶ所センター設備課の指示に従うこと。
- c. 被校正負圧計と基準圧力計、ポンプの間の管路にクリーンエアフィルタを取付け、汚染検査を行うこと。
- d. 仮設チューブを用い被校正負圧計及び負圧警報装置に基準圧力計、ポンプを取付け、基準圧力計が 1000Pa を示すまで加圧し、リークしないことを確認すること。

- ③ 負圧計の校正方法は、以下の通りとすること。
- a. 基準圧力計が 0Pa、250Pa、500Pa、750Pa、1000Pa、750Pa、500Pa、250Pa、0Pa を示すよう加圧し、その時の被校正負圧計の指示値を記録すること。
  - b. 基準圧力計が 50Pa を示すよう加圧し、その時の被校正負圧計の指示値を記録後、50Pa を示すように調整すること。  
なお、調整が不要な場合、且つ、上記 a. で記録した指示値が許容範囲内の場合は、被校正負圧計の調整は不要とする。
  - c. 上記 b. の調整後、基準圧力計が 0Pa、250Pa、500Pa、750Pa、1000Pa、750Pa、500Pa、250Pa、0Pa を示すよう加圧し、その時の被校正負圧計の指示値を記録後、指示値が別表 1 対象機器リスト及び許容範囲一覧（負圧計）に示す許容範囲内であることを確認すること。指示値が許容範囲外の場合は、再調整を行い同様に記録すること。
    - ・ 指示値の許容範囲：±15Pa
- ④ 負圧警報装置の動作試験は、以下の通りとすること。
- a. 被校正負圧計を加圧し、別表 1 対象機器リスト及び許容範囲一覧（負圧低警報装置）に示す規定圧力で警報装置が動作することを確認すること。警報装置が動作しない場合は、負圧警報装置の設定値を調整すること。
    - ・ 警報発報の規定圧力：55Pa±4Pa
  - b. 被校正負圧計を加圧し、別表 2 対象機器リスト及び許容範囲一覧（負圧高警報装置）に示す規定圧力で警報装置が動作することを確認すること。警報装置が動作しない場合は、負圧警報装置の設定値を調整すること。
    - ・ 警報発報の規定圧力：分析セル：600Pa±30Pa  
グローブボックス：600Pa±15Pa

### (3) 測温抵抗体及び温度警報装置の動作試験

- ① 可変抵抗器を以下の通りに接続すること（図－2 参照）。  
既設の測温抵抗体の配線を取り外した後、可変抵抗器の仮設配線を取付けること。
- ② 温度警報装置の校正方法及び測温抵抗体の健全性確認は、以下の通りとすること。
- a. 0℃、10℃、20℃、30℃、40℃、50℃、60℃に相当する抵抗値になるよう可変抵抗器のダイヤルを操作し、温度表示部の表示値を記録後、指示値が別表 3 対象機器リスト及び許容範囲一覧（温度計、温度警報装置）に示す許容範囲内であることを確認すること。
    - ・ 表示温度の許容範囲：分析セル：±0.7℃以内  
グローブボックス：±0.2℃以内

- b. 対象ボックス内温度を基準温度計で測定し、温度表示部と基準温度計の表示値を記録後、指示値が別表 3 対象機器リスト及び許容範囲一覧（温度計、温度警報装置）に示す許容範囲内であることを確認すること。

・表示温度の許容範囲：分析セル：±1.0℃以内  
グローブボックス：±0.8℃以内

- ③ 温度警報装置の動作試験は、以下の通りとすること。
- a. 可変抵抗器を 59℃に相当する抵抗値になるよう可変抵抗器のダイヤルを操作すること。
- b. 温度警報装置が動作することを確認する。なお、温度警報装置が動作しない場合は、59℃で動作するよう温度警報装置の設定値を変更すること。

#### (4) 建屋換気の差圧計の校正

- ① 基準圧力計、ポンプを以下の通りに接続すること（図-3 参照）。
- a. バルブを閉止し、被校正差圧計と建屋換気（Y 区域又は W 区域のサンプリングポイント）との管路を遮断すること。
- b. 被校正差圧計と基準圧力計、ポンプの間の管路にクリーンエアフィルタを取付け、汚染検査を行うこと。
- c. 仮設チューブを用い被校正差圧計に基準圧力計、ポンプを取付け、基準圧力計が以下の圧力を示すまでに加圧し、リークしないことを確認すること。
- ・大気-グリーン間測定用差圧計 : 300Pa  
・グリーン-イエロー間測定用差圧計 : 100Pa
- ② 差圧計の校正方法は、以下の通りとすること。
- a. 基準圧力計が以下の圧力を示すように加圧し、その時の被校正差圧計の指示値を記録すること。
- ・大気-グリーン間測定用差圧計：  
0Pa、75Pa、150Pa、225Pa、300Pa、225Pa、150Pa、75Pa、0Pa  
・グリーン-イエロー間測定用差圧計：  
0Pa、25Pa、50Pa、75Pa、100Pa、75Pa、50Pa、25Pa、0Pa
- b. 指示値が別表 2 対象機器リスト及び許容範囲一覧（差圧計）に示す許容範囲以内であることを確認すること。指示値が許容範囲外の場合は、再調整を行い同様に記録すること。
- ・大気-グリーン間測定用差圧計指示値の許容範囲 : ±6Pa  
・グリーン-イエロー間測定用差圧計指示値の許容範囲 : ±3Pa

#### (5) 計器の交換

(2)～(4)の校正作業において許容範囲内に調整できなかった計器は、「7. 1 支給品」に記載の交換計器（取付前校正済品）と交換し、

該当する校正作業を再度行うこと。

(6) その他

本作業に係る以下の作業は、六ヶ所センター設備課が実施する。

- a. 分析セル・グローブボックス内の連結ポートの開閉及び物品の移動で使用するマスタースレーブマニプレータ、トンガマニプレータ及びグローブ操作。
- b. 分析セル・グローブボックスへの基準温度計の搬入及び搬出。
- c. AK第4控室、OSL保健物理室、OSL内作業場所での警報確認とそれに伴う連絡。

6. 業務に必要な資格

なし

7. 支給品及び貸与品

7. 1 支給品

- (1) 品名：交換計器、クリーンエアフィルタ、電気、R I 手袋、紙テープ等
- (2) 数量：必要数量
- (3) 支給場所：OSL内作業場所
- (4) 支給時期：作業期間中
- (5) 支給方法：現場支給

7. 2 貸与品

- (1) 品名：ポケット線量計、防護衣、防護マスク、放射線測定器、マルチメータ、工具等
- (2) 数量：必要数
- (3) 貸与場所：OSL内作業場所
- (4) 貸与時期：作業期間中
- (5) 貸与方法：現場貸与

8. 提出書類

受注者は、以下の書類を期限までに提出すること。

No.	書類	提出時期	部数	承認区分
1	品質保証計画書	契約後速やかに（資格要件確認書添付時以降変更ない場合は、不要）	1	不要
2	作業工程表	作業開始2週間前までに	1	要
3	作業要領書	作業開始2週間前までに	1	要

4	作業報告書	作業後1ヶ月以内に	1	不要
5	議事録	打合せ後2週間以内に	1	要
6	六ヶ所センター設備課が要求する申請書	六ヶ所センター設備課が要求する申請書の提出期限までに	1	不要

承認返却が必要な書類は受注者が準備すること。

受注者は、本作業で使用した基準圧力計、可変抵抗器、基準温度計の国家標準または国際標準までトレース可能な校正証明書、試験成績書及びトレサビリティ体系図の写しを作業報告書に添付すること。

(提出場所) 六ヶ所センター 設備課

## 9. 検収条件

「5. 作業内容」に示す作業を完了し、「8. 提出書類」の確認並びに、六ヶ所センター設備課が仕様書の定める業務が実施されたと認めた時を以て、業務完了とする。

## 10. 適用法規及び規定等

- (1) 労働基準法
- (2) 労働安全衛生法
- (3) 放射性同位元素等の規制に関する法律
- (4) 六ヶ所保障措置センター核燃料物質使用施設保安規定
- (5) その他、関連する法令等

## 11. 特記事項

- (1) 受注者は、業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果、その他のすべての資料及び情報をセンターの施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面によりセンターの承認を受けた場合はこの限りではない。
- (2) 受注者は、六ヶ所センター設備課から保安上の指示を受けた場合は、その指示に従い行動すること。
- (3) 受注者は、本仕様書の記載事項及び記載のない事項について疑義が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うこと。
- (4) 受注者は、使用する下請け業者（材料、機器等の購入先、労務の提供先を含む）の全ての責任を負うこと。
- (5) 受注者は、設置する設備及び機器に適用される法令を調査し、申請又は届出の要否を確認すること。また、申請又は届出が必要な場合は受注者が代行するか、代行できない場合は六ヶ所センター設備課へその旨報告すること。
- (6) 受注者は、六ヶ所センターが定める規定に準じ、作業を実施するとともに、六ヶ所センターに申請するものについては事前に申請すること。

- (7) 受注者は、六ヶ所センターが定める規定に準じ、六ヶ所センターの調達物に求める要求事項について、必要に応じて受注者の品質保証計画書に基づく品質保証システムに適合しているか監査を受けること。
- (8) 受注者は、試験時に採取された数値が精度以内であっても、六ヶ所センター設備課の要求があった場合は調整を行う。
- (9) IAEA 設置機器等に対する取扱い
  - a. 受注者は、IAEA が設置したカメラ、コンピュータ、封印機器等には接触しないこと。
  - b. 受注者は、IAEA が設置したカメラの監視範囲では、視界の妨害及び疑義が生じるような行為を避けること。前述する行為に該当する場合は、事前に当該保安立会者に連絡し、その指示に従うこと。

## 12. 責任者の選任

### 12.1 総括責任者

受注者は、本作業を履行するにあたり、受注者を代表して直接指揮命令する者（以下「総括責任者」という。）を選任し、次の任務に当たらせること。

- (1) 現場作業者の労務管理及び作業上の指揮命令
- (2) 本作業履行に関する六ヶ所センター設備課との連絡及び調整

### 12.2 現場責任者

受注者は、本作業を履行するにあたり、現場責任者を選任し、次の任務に当たらせること。

- (1) 当該作業の実施中は現場に常駐すること。
- (2) 放射線管理責任者の業務を行うこと。
- (3) 現場作業者の規律秩序の保持を行うこと。

## 13. 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1) の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

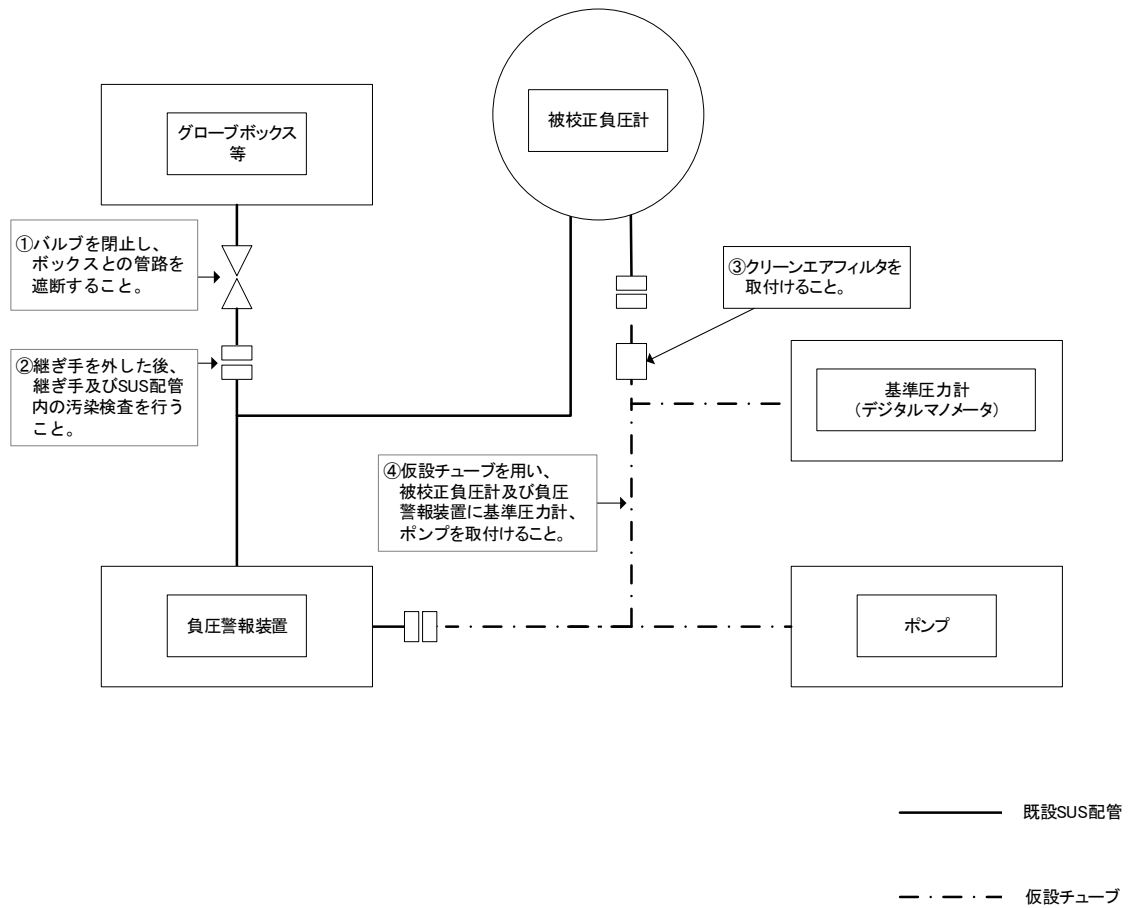
## 14. その他

- (1) 本作業は、原則として六ヶ所センターの就業時間内に実施すること。ただし、作業上就業時間外で行う必要がある場合は、六ヶ所センター設備課と協議の上、その決定に従うこと。
- (2) OSL で作業する作業者は、OSL における放射線業務従事者の指定を受け

ること。

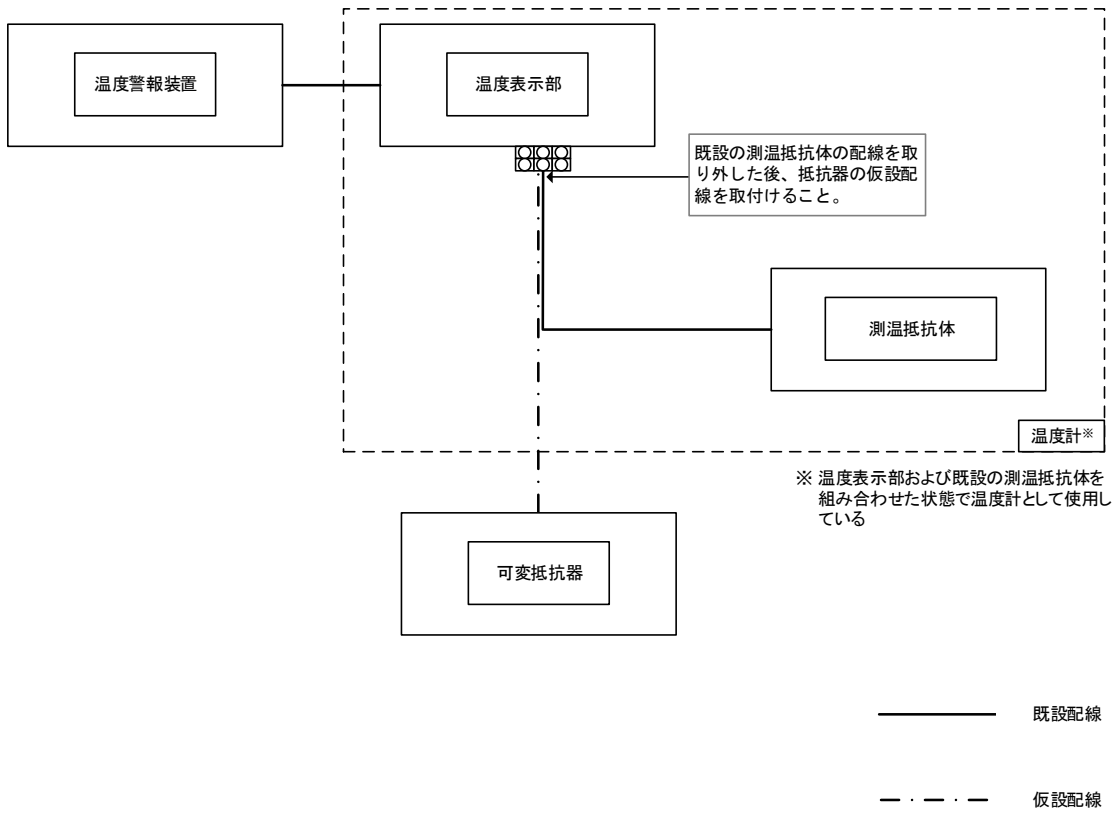
- (3) 安全対策及び作業安全については、事前に六ヶ所センター設備課と綿密な打合せを行い、作業の安全確保に努めること。
- (4) 本契約に関わる作業において、OSLの設備・機器等を損傷させた場合は、受注者の責任において六ヶ所センター設備課が指定する期日までに復旧させること。

以上

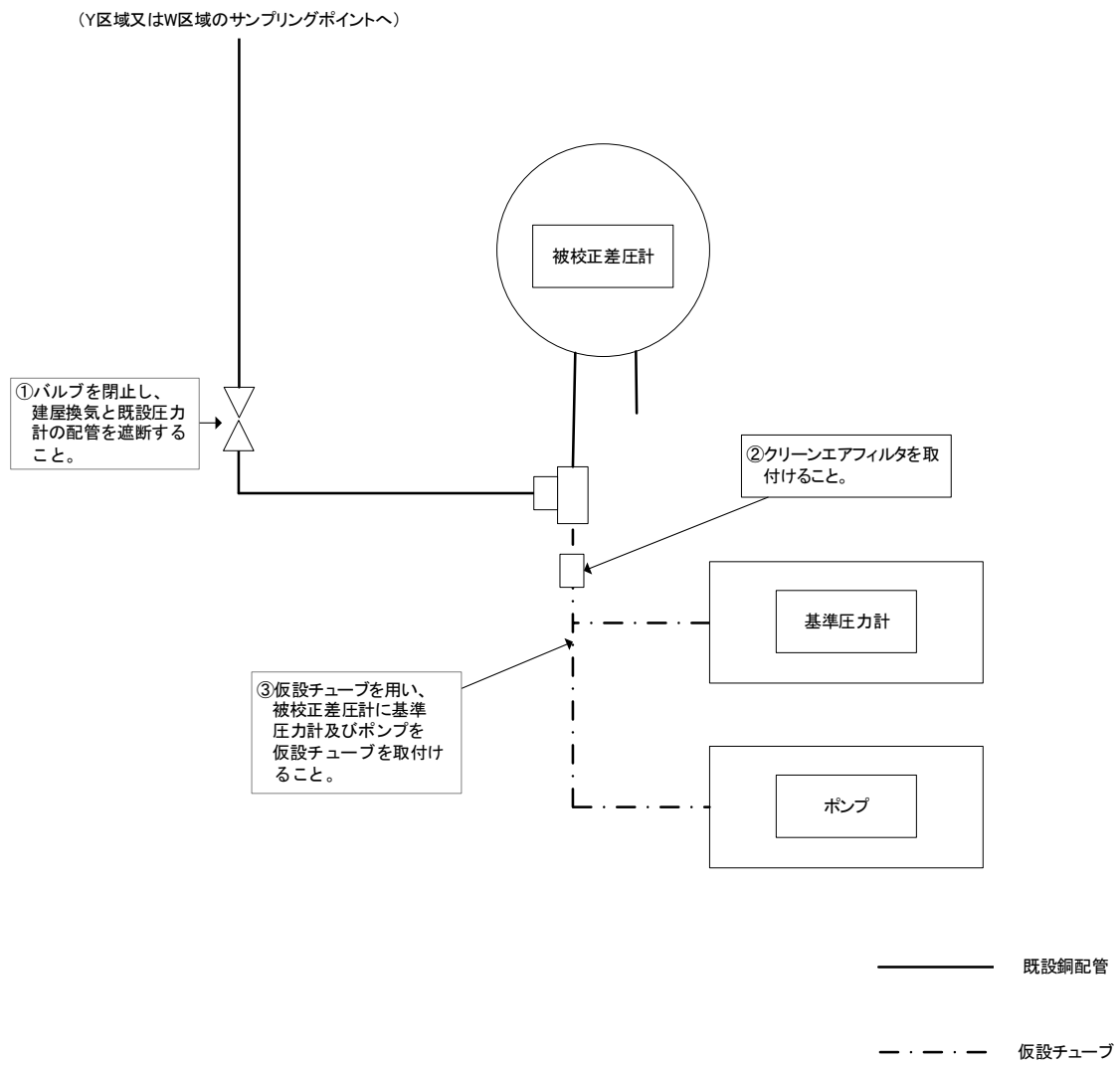


図ー 1 被校正圧力計及び負圧警報装置、基準圧力計、ポンプの接続図





図－ 2 温度計の接続図



図－3 被校正差圧計、基準圧力計、ポンプの接続図

対象機器リスト及び許容範囲一覧(負圧計)

対象設備	計器番号	計器名称	分類	計測範囲	設定値	計器精度	設置場所	型式	製造者	許容範囲	判定基準の算出根拠	引用図書	
分析セル	H.C1	PDI-1010	保障措置分析用分析セル(H.C1)負圧	差圧指示計	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	AH-A-H901	WO81FN	(株)山本電機製作所	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C2	PDI-1020	保障措置分析用分析セル(H.C2)負圧	差圧指示計	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	AH-A-H902	WO81FN	(株)山本電機製作所	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C3	PDI-1030	保障措置分析用分析セル(H.C3)負圧	差圧指示計	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	AH-A-H903	WO81FN	(株)山本電機製作所	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C4	PDI-1040	保障措置分析用分析セル(H.C4)負圧	差圧指示計	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	AH-A-H904	WO81FN	(株)山本電機製作所	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C5	PDI-1050	保障措置分析用分析セル(H.C5)負圧	差圧指示計	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	AH-A-H905	WO81FN	(株)山本電機製作所	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
グローブボックス	G.BM1	2270-PDI-2010-1	トンダグローブボックス(G.BM1)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H921	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM2	2270-PDI-2020-1	トンダグローブボックス(G.BM2)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H922	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM3	2270-PDI-2030-1	トンダグローブボックス(G.BM3)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H923	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM4	2270-PDI-2040-1	トンダグローブボックス(G.BM4)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H924	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM5	2270-PDI-2050-1	グローブボックス(G.BM5)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H925	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BL1	2270-PDI-B3010-1	トンダグローブボックス(G.BL1)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H941	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL2	2270-PDI-B3020-1	グローブボックス(G.BL2)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H942	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL3	2270-PDI-B3030-1	グローブボックス(G.BL3)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H943	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL4	2270-PDI-B3040-1	グローブボックス(G.BL4)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H944	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL5	2270-PDI-B3050-1	グローブボックス(G.BL5)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H945	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B1m1	2270-PDI-B4010-1	グローブボックス(G.B1m1)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H961	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B2m1	2270-PDI-B4020-1	グローブボックス(G.B2m1)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H962	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B3m1	2270-PDI-B4030-1	グローブボックス(G.B3m1)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H963	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B1m2	2270-PDI-B5010-1	グローブボックス(G.B1m2)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H925	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B2m2	2270-PDI-B5020-1	グローブボックス(G.B2m2)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H926	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B3m2	2270-PDI-B5030-1	グローブボックス(G.B3m2)負圧	微差圧指示計(マスターゲージ)	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	HA-A-H927	WO81FN1000D	山本電機工業	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
エアロック搬入口	H.C5	PDI-1050-5	保障措置分析用分析セル(H.C5)機材搬入エアロック負圧	差圧指示計	0~1000Pa	—	±1.5%F.S.	AH-A-H915	WO81FN	(株)山本電機製作所	±15Pa	1000Pa×±1.5%F.S.=±15Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)

対象機器リスト及び許容範囲一覧(負圧低警報装置)

対象設備	計器番号	計器名称	分類	計測範囲	設定値	計器精度	設置場所	型式	製造者	許容範囲	判定基準の算出	引用図書	
分析セル	H.C1	PDS-1010-3	保障措置分析用分析セル(H.C1)負圧(低)	差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4.0%F.S.	AH-A-H901	MS65LM	(株)山本電機製作所	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C2	PDS-1020-3	保障措置分析用分析セル(H.C2)負圧(低)	差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4.0%F.S.	AH-A-H902	MS65LM	(株)山本電機製作所	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C3	PDS-1030-3	保障措置分析用分析セル(H.C3)負圧(低)	差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4.0%F.S.	AH-A-H903	MS65LM	(株)山本電機製作所	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C4	PDS-1040-3	保障措置分析用分析セル(H.C4)負圧(低)	差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4.0%F.S.	AH-A-H904	MS65LM	(株)山本電機製作所	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C5	PDS-1050-3	保障措置分析用分析セル(H.C5)負圧(低)	差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4.0%F.S.	AH-A-H905	MS65LM	(株)山本電機製作所	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
グローブボックス	G.BM1	2270-PDSL-2010-2	トンダグローブボックス(G.BM1)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H921	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM2	2270-PDSL-2020-2	トンダグローブボックス(G.BM2)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H922	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM3	2270-PDSL-2030-2	トンダグローブボックス(G.BM3)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H923	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM4	2270-PDSL-2040-2	トンダグローブボックス(G.BM4)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H924	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BM5	2270-PDSL-2050-1	グローブボックス(G.BM5)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H925	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1102-3930-003)
	G.BL1	2270-PDSL-B3010-1	トンダグローブボックス(G.BL1)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H941	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL2	2270-PDSL-B3020-1	グローブボックス(G.BL2)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H942	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL3	2270-PDSL-B3030-1	グローブボックス(G.BL3)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H943	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL4	2270-PDSL-B3040-1	グローブボックス(G.BL4)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H944	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.BL5	2270-PDSL-B3050-1	グローブボックス(G.BL5)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H945	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B1m1	2270-PDSL-B4010-1	グローブボックス(G.B1m1)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H961	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B2m1	2270-PDSL-B4020-1	グローブボックス(G.B2m1)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H962	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B3m1	2270-PDSL-B4030-1	グローブボックス(G.B3m1)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H963	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B1m2	2270-PDSL-B5010-1	グローブボックス(G.B1m2)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H925	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B2m2	2270-PDSL-B5020-1	グローブボックス(G.B2m2)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H926	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)
	G.B3m2	2270-PDSL-B5030-1	グローブボックス(G.B3m2)負圧	微差圧スイッチ	20~120Pa	55Pa ↓ ON	±4Pa	HA-A-H927	MS65LM120D-K	山本電機工業	±4Pa	±4Pa	計器仕様書(a1-1307-3930-003)

対象機器リスト及び許容範囲一覧(負圧高警報装置)

対象設備	計器番号	計器名称	分類	計測範囲	設定値	計器精度	設置場所	型式	製造者	許容範囲	判定基準の算出	引用図書	
分析セル	H.C1	PDS-1010-1	保障措置分析用分析セル(H.C1)負圧(高)	差圧スイッチ	0.2k~1.2kPa	0.6kPa ↑ ON	±3.0%F.S.	AH-A-H901	MS65HM	(株)山本電機製作所	±30Pa	1000Pa × ±3.0%F.S. = ±30Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C2	PDS-1020-1	保障措置分析用分析セル(H.C2)負圧(高)	差圧スイッチ	0.2k~1.2kPa	0.6kPa ↑ ON	±3.0%F.S.	AH-A-H902	MS65HM	(株)山本電機製作所	±30Pa	1000Pa × ±3.0%F.S. = ±30Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C3	PDS-1030-1	保障措置分析用分析セル(H.C3)負圧(高)	差圧スイッチ	0.2k~1.2kPa	0.6kPa ↑ ON	±3.0%F.S.	AH-A-H903	MS65HM	(株)山本電機製作所	±30Pa	1000Pa × ±3.0%F.S. = ±30Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C4	PDS-1040-1	保障措置分析用分析セル(H.C4)負圧(高)	差圧スイッチ	0.2k~1.2kPa	0.6kPa ↑ ON	±3.0%F.S.	AH-A-H904	MS65HM	(株)山本電機製作所	±30Pa	1000Pa × ±3.0%F.S. = ±30Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
	H.C5	PDS-1050-1	保障措置分析用分析セル(H.C5)負圧(高)	差圧スイッチ	0.2k~1.2kPa	0.6kPa ↑ ON	±3.0%F.S.	AH-A-H905	MS65HM	(株)山本電機製作所	±30Pa	1000Pa × ±3.0%F.S. = ±30Pa	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
グローブボックス	G.BM1	2270-PDSH-2010-1	トンググローブボックス(G.BM1)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H921	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1102-3930-003)
	G.BM2	2270-PDSH-2020-1	トンググローブボックス(G.BM2)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H922	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1102-3930-003)
	G.BM3	2270-PDSH-2030-1	トンググローブボックス(G.BM3)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H923	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1102-3930-003)
	G.BM4	2270-PDSH-2040-1	トンググローブボックス(G.BM4)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H924	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1102-3930-003)
	G.BM5	2270-PDSH-2050-1	グローブボックス(G.BM5)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H925	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1102-3930-003)
	G.BL1	2270-PDSH-B3010-1	トンググローブボックス(G.BL1)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H941	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.BL2	2270-PDSH-B3020-1	グローブボックス(G.BL2)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H942	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.BL3	2270-PDSH-B3030-1	グローブボックス(G.BL3)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H943	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.BL4	2270-PDSH-B3040-1	グローブボックス(G.BL4)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H944	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.BL5	2270-PDSH-B3050-1	グローブボックス(G.BL5)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H945	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.B1m1	2270-PDSH-B4010-1	グローブボックス(G.B1m1)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H961	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.B2m1	2270-PDSH-B4020-1	グローブボックス(G.B2m1)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H962	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.B3m1	2270-PDSH-B4030-1	グローブボックス(G.B3m1)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H963	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.B1m2	2270-PDSH-B5010-1	グローブボックス(G.B1m2)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H925	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.B2m2	2270-PDSH-B5020-1	グローブボックス(G.B2m2)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H926	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)
	G.B3m2	2270-PDSH-B5030-1	グローブボックス(G.B3m2)負圧	微差圧スイッチ	100~600Pa	0.6kPa ↑ ON	±15Pa	HA-A-H927	MS65HM1000D-K	山本電機工業	±15Pa	±15Pa	計器仕様書(at-1307-3930-003)

対象機器リスト及び許容範囲一覧(差圧計)

対象設備	計器番号	計器名称	分類	計測範囲	設定値	計器精度	設置場所	型式	製造者	許容範囲	判定基準の算出	引用図書
建屋換気	2270-PDI-1401	地下1階保障措置第2廊下-第3サブチェンジングルーム間差圧	差圧現場指示計	0~0.1kPa	—	±3.0%F.S.	G0446	2000	ドワイヤー	±3%	100Pa × ±3.0%F.S. = ±3Pa	計器仕様書(AM-2270-4542-001)
	2270-PDI-1415	大気圧-地下1階保障措置第2廊下間差圧	差圧現場指示計	-0.3~0kPa	—	±2.0%F.S.	G0446	2000	ドワイヤー	±6%	300Pa × ±2.0%F.S. = ±6Pa	計器仕様書(AM-2270-4542-001)

対象機器リスト及び許容範囲一覧(温度計、温度警報装置)

対象設備	計器番号	計器名称	分類	計測範囲	設定値	計器精度	設置場所	型式	製造者	許容範囲	判定基準の算出	引用図書	
分析セル	H.C1	TIS-1010	保障措置分析用分析セル(H.C1)温度	温度指示警報計	-150~150℃	59℃ ↑ ON	±0.2%F.S.±1digit	AH-A-H901	UM330-00	横河電機(株)	±0.7%	300℃×±0.2F.S.±1digit=±0.7℃	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
		TE-1010	保障措置分析用分析セル(H.C1)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	RMB-100SX02	山里産業(株)	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
				温度警報装置							±1.0%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.7 <sup>2</sup> =±1.0℃	
	H.C2	TIS-1020	保障措置分析用分析セル(H.C2)温度	温度指示警報計	-150~150℃	59℃ ↑ ON	±0.2%F.S.±1digit	AH-A-H902	UM330-00	横河電機(株)	±0.7%	300℃×±0.2F.S.±1digit=±0.7℃	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
		TE-1020	保障措置分析用分析セル(H.C2)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	RMB-100SX02	山里産業(株)	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
				温度警報装置							±1.0%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.7 <sup>2</sup> =±1.0℃	
	H.C3	TIS-1030	保障措置分析用分析セル(H.C3)温度	温度指示警報計	-150~150℃	59℃ ↑ ON	±0.2%F.S.±1digit	AH-A-H903	UM330-00	横河電機(株)	±0.7%	300℃×±0.2F.S.±1digit=±0.7℃	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
		TE-1030	保障措置分析用分析セル(H.C3)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	RMB-100SX02	山里産業(株)	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
				温度警報装置							±1.0%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.7 <sup>2</sup> =±1.0℃	
	H.C4	TIS-1040	保障措置分析用分析セル(H.C4)温度	温度指示警報計	-150~150℃	59℃ ↑ ON	±0.2%F.S.±1digit	AH-A-H904	UM330-00	横河電機(株)	±0.7%	300℃×±0.2F.S.±1digit=±0.7℃	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
		TE-1040	保障措置分析用分析セル(H.C4)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	RMB-100SX02	山里産業(株)	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(AM-2270-3315-201)
				温度警報装置							±1.0%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.7 <sup>2</sup> =±1.0℃	
グローブボックス	G.BM1	2270-T1A-2010-1	トンダグローブボックス(G.BM1)温度	デジタル温度計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M921	UM330	横河M&C	±0.5℃	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1102-3930-003)
		2270-TE-2010-1	トンダグローブボックス(G.BM1)温度	測温抵抗体(JPt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	R40	岡崎製作所	±0.8℃	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(at-1102-3930-003)
				温度警報装置							±0.8℃	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BM2	2270-T1A-2020-1	トンダグローブボックス(G.BM2)温度	デジタル温度計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M922	UM330	横河M&C	±0.5℃	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1102-3930-003)
		2270-TE-2020-1	トンダグローブボックス(G.BM2)温度	測温抵抗体(JPt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	R40	岡崎製作所	±0.8℃	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(at-1102-3930-003)
				温度警報装置							±0.8℃	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BM3	2270-T1A-2030-1	トンダグローブボックス(G.BM3)温度	デジタル温度計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M9223	UM330	横河M&C	±0.5℃	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1102-3930-003)
		2270-TE-2030-1	トンダグローブボックス(G.BM3)温度	測温抵抗体(JPt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	R40	岡崎製作所	±0.8℃	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(at-1102-3930-003)
				温度警報装置							±0.8℃	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BM4	2270-T1A-2040-1	トンダグローブボックス(G.BM4)温度	温度計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M924	UM330	横河M&C	±0.5℃	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1102-3930-003)
		2270-TE-2040-1	トンダグローブボックス(G.BM4)温度	測温抵抗体(JPt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	R40	岡崎製作所	±0.8℃	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(at-1102-3930-003)
				温度警報装置							±0.8℃	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BM5	2270-T1A-2050-1	グローブボックス(G.BM5)温度	デジタル温度計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M925	UM330	横河M&C	±0.5℃	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1102-3930-003)
		2270-TE-2050-1	グローブボックス(G.BM5)温度	測温抵抗体(JPt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0307	R40	岡崎製作所	±0.8℃	±(0.3℃+0.005[t])	計器仕様書(at-1102-3930-003)
				温度警報装置							±0.8℃	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BL2	2270-T1A-B3020-1	グローブボックス(G.BL2)温度	デジタル指示計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M942	UM330	横河M&C	±0.5%	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1307-3930-003)
		2270-TE-B3020-1	グローブボックス(G.BL2)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0509	R40	岡崎製作所	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])=±0.8	計器仕様書(at-1307-3930-003)
				温度警報装置							±0.8%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BL3	2270-T1A-B3030-1	グローブボックス(G.BL3)温度	デジタル指示計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M943	UM330	横河M&C	±0.5%	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1307-3930-003)
		2270-TE-B3030-1	グローブボックス(G.BL3)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0509	R40	岡崎製作所	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])=±0.8	計器仕様書(at-1307-3930-003)
				温度警報装置							±0.8%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
	G.BL4	2270-T1A-B3040-1	グローブボックス(G.BL4)温度	デジタル指示計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M944	UM330	横河M&C	±0.5%	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1307-3930-003)
		2270-TE-B3040-1	グローブボックス(G.BL4)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0509	R40	岡崎製作所	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])=±0.8	計器仕様書(at-1307-3930-003)
				温度警報装置							±0.8%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃	
G.B1m1	2270-T1A-B4010-1	グローブボックス(G.B1m1)温度	デジタル指示計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M961	UM330	横河M&C	±0.5%	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1307-3930-003)	
	2270-TE-B4010-1	グローブボックス(G.B1m1)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0509	R40	岡崎製作所	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])=±0.8	計器仕様書(at-1307-3930-003)	
			温度警報装置							±0.8%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃		
G.B1m2	2270-T1A-B5010-1	グローブボックス(G.B1m2)温度	デジタル指示計	0~100℃	59℃ ↑ ON	±0.1%F.S.±1digit	HA-A-M981	UM330	横河M&C	±0.5%	100℃×±0.1%F.S.±1digit=±0.2℃	計器仕様書(at-1307-3930-003)	
	2270-TE-B5010-1	グローブボックス(G.B1m2)温度	測温抵抗体(Pt100)	0~100℃	—	±(0.3℃+0.005[t])	Y0509	R40	岡崎製作所	±0.8%	±(0.3℃+0.005[t])=±0.8	計器仕様書(at-1307-3930-003)	
			温度警報装置							±0.8%	ループ精度√0.8 <sup>2</sup> +0.2 <sup>2</sup> =±0.8℃		